

### 3月議会 一般質問 (加藤 一 議員)

## 山添校を市立化で存続できないか 教育長「統廃合進み中で新設は困難。支援員の増員を要請」

5日に行われた鶴岡市議会一般質問で、日本共産党の加藤一議員は、①田川地区高校再編計画と鶴岡南高山添校の募集停止、市立化の可能性、②合併算定替の段階的縮減の影響と、慶應先端研補助金の継続について、市当局を質しました。



### 山添校は特別支援教育で成果 なぜ廃校

田川地区高校再編計画で鶴岡南高山添校は2020年度に募集停止が決まっている。

山添校は2012年度に文科省の「特別支援教育総合推進事業」の研究指定校となり、特別支援教育に成果をあげてきたが、なぜ閉校か。

平成26年11月の県立高校再編整備計画では、1学年4学級を下回る学校はキャンパス制の導入や、2学級の学校は入学者数が2年連続して定員の3分の2に満たない場合は、原則として2年後に募集停止とした。

鶴岡南高山添校は現在の中学3年生を最後に募集停止となり、卒業する2022年3月末で閉校となる。山添校の存続は、発達障害のある子ども

や保護者の強い希望があり、県が廃止するなら市立化で存続できないか。

北海道には1クラスしかない町村立高校が17校もあり、うち北海道三笠市には市立三笠高校がある。

2010年度に募集停止となり12年度に廃校が決まったが、三笠市長は12年度に市立化を選択して存続し、食物調理科を設置して高校生レストランを開設し成功している。

鶴岡市で言えば、食文化創造都市の運動と結んだ市立高校の構想がヒントになると思うがどうか。

教育長 山添校が募集停止となれば、特別な支援を要する生徒や不登校などの課題を抱えた生徒の進路選択の幅が狭まる懸念がある。

現在少子化が進み、全体的に高校の統廃合が進められている現状の中で、新たに市立の

高校を新設することは難しい。

問 何より、発達障害も含め全ての子どもたちに、鶴岡の社会で生きてゆく力を身につけさせる中等教育の保障が大切だ。

県が山添校を切り捨てるというなら、皆川市長がすくい上げて、市立化で存続を検討できないか。

教育長 特別支援教育はある特定の高校だけ

### 慶應先端研への補助 交付税縮減で負担大

問 本市の財政状況について、合併算定替の段階的縮減による交付税縮減の影響は。

総務部長 平成27年度で合併特例期間が終了し、28年度から2021年度にかけて普通交付税の段階的縮減が行われている。

31年度予算では、乖離額17億円を想定し、縮減率マイナス70%を掛け、影響額はマイナス11億9000万円を見込んだ。

問 合併弊害の対策として総務省の乖離額見直しはされているが。総務部長 見直し前の平成25年度には40数億円と試算された乖離額は半減し、年々改善が見られる。

が担うべきものではなく、どの学校においても必要だ。

現在田川地区の高校4校に5人配置されている特別支援教育支援員の増員を県に要望している。

問 山添校のような実践は他ではできない。山添校を市立化で存続し、市立であれば市の方針が持ち込める。

イタリヤには食科学大学があり、鶴岡に食科学に特化した高校が市立としてあれば、すばらしい食文化創造都市の取り組みになるのではないか。

見直しの内容は、支所に要する経費の加算や消防費、清掃費の拡充のほか、30年度の見直しでは教育費、保健衛生費、商工行政費などの項目が新たに追加され、この見直しは2020年度まで続く。

問 合併10年間は財源的に優遇され、慶應先端研に3億5000万円もの多額の補助金を投資できたが、今後は交付税の一本算定となり、大きな負担になることが予想される。

慶應先端研が存在する限り、県と市で7億円の研究補助金は継続されるものなのか。企画部次長 慶應先端研への支援は、慶應義塾大学の研究教育活動

による地域活性化を目指す、慶應義塾と山形県・鶴岡市の3者連携協定に基づく慶應先端研を核としたプロジェクトの一環として行っている。

来年度からの次期協定において、今年度実施した県の評価や市の調査で年間30億円を超える経済波及効果があることなど評価検証により、補助金の予算を計上した。

今後についても、協定期間ごとに評価検証を行い、3者での協議を重ね、市としての中長期的な政策の優先順位や財政的な観点を踏まえ、支援水準を決定する。

問 研究補助金が縮減されるとすれば、どういう条件が想定されるか。

企画部次長 本市では慶應先端研を核とした地域活性化や、次世代イノベーション(技術革新)都市の創造・発信を重点施策に位置づけ、第2次総合計画案においても、未来創造のプロジェクトの一つに産業強化イノベーションによる付加価値の高い地域産業や、魅力ある仕事づくりを促進するとしている。

地域創生の観点からも重要で、政策的意義は大きく、支援の水準は今後も評価検証を踏まえ、3者で協議されるべきものだ。

# 3月議会 一般質問 (菅井 巖議員)

## ひきこもり・発達障害相談支援部門の独立を 健康福祉部長「地域包括支援を初期相談窓口にする構想も検討」

5日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の菅井巖議員は、①地域包括ケア、②環境・衛生問題について、市当局の対応を質しました。

### 「切れ目のない相談体制の強化」を



問 ひきこもりや発達障害支援については、関係者から「切れ目のない相談体制の強化」を要望され、障害者地域自立支援協議会などで協議がされてきた。市が新設する「地域包括ケア推進室」では、関係者が求めている相談の具体的な対応ができるか。

市全体の実態を調査し、相談支援の部門を独立させ、総合的な支援体制を図るために、推進室に専門職員を配置し、経験によって人材を育成してゆく必要があると考えるが。健康福祉部長 全世代・全対象型地域包括ケアを推進するにあたり、地域包括支援センターを拠点として、幅広い対象者の初期相談の窓口とする構想を検討している。

健康福祉部長 相談支援体制としては、高齢者や障害者、子どもに係る相談はこれまでどおり所管課が行う。推進室に新たな相談窓口設置や、窓口の一元化を図るものではない。

発達支援やひきこもり施策の調整対応には、幅広い知識や技能も求められる。推進室の職員は経験や資格を重視することが適切と考え、社会福祉士等の有資格者の配置も見込んでいます。

問 対応力の向上を図る必要があるが、相談窓口が多く存在することがむしろ望ましい。複数課にまたがる課題を調整する機能を果たすことが大きな役割だ。

医療体制の維持、医師、看護師不足は地域全体の課題だ。推進室は地域包括ケアと地域福祉、医療を一体的に調整、推進するとしているが、地域全体の医療体制確保の実態調査と、それに基づく具体的な対策や対応など、専門職員の配

問 全世代・全対象型地域包括ケアと言う中で、地域に潜在する「ひきこもり」「発達障害」などの課題は、社会的要素も複雑で長期にわたるものが多い。

置が必要と考えるが。健康福祉部長 医療と介護の連携については、関係団体が実施している既存事業について、推進室が連携強化や役割分担を進めること

置が必要と考えるが。健康福祉部長 医療と介護の連携については、関係団体が実施している既存事業について、推進室が連携強化や役割分担を進めること

とによってより効果が発揮できると考える。専門職として医師や看護師等が考えられるが、実際の配置は職員確保が困難だ。医療事務経験者とか、大学などで地域医療を学んだ人材など、専門的知識を有する職員配置を進めることも必要と考えている。

を早めるべきは。市街地では薬剤散布に難色を示す人も多いことから、薬によらない防除や、その周知は。市民部長 6〜9月に

### 上池・下池の水質改善、アメシロ防除対策は

問 大山上池・下池の水質について、市当局でも調査していると思うが、その実態と今後の水質改善の取り組みはどうか。

林の落ち葉や水草が腐って堆積したものとしている。今後は山大農学部の協力を得ながら、土地改良区・県や地域の自然保護団体など関係者と協議し、水質改善策について検討したい。

アメシロ防除相談室を開設し、薬剤提供、噴霧器の貸し出しと相談活動を行っている。アメシロ幼虫の発生は年2回確認し、毎年の定点調査により発生時期の把握は行っているが、日照や気象条件により一定ではない。定点調査結果を踏まえて防除適期を検討し、アメシロ幼虫孵化

市民部長 水質については、夏季に「臭い」が市民から寄せられている。平成17年度から山大農学部が下池の水質調査を委託し、経年的な実態把握に努めている。

問 「温暖化でアメシロの発生時期が早まっているのではないか」との声があり、防除機の借入申し込み時期が6月1日からということ、予約が殺到するという状況だ。

資材の貸し出しは、申し込みの開始時期や方法について検討してゆく。薬によらない防除策として巣虫防除(巣のある葉と枝を切落す)を推奨している。アメシロ防除室では、噴霧器械の他に、小枝切りハサミの貸し出しも行い、市広報やホームページにより周知している。

下池の水質は、有機物が多い「富栄養化」の状態にあり、要因は渡り鳥の糞尿、周辺山

市が支援するアメシロ防除は、各町内が行う防除事業の実施時期

知している。

### 土木課入札結果 ( ) 内は予定価格

- 3月14日入札分 (模代地内)
  - 皇太神社線向沢橋調査設計業務(債務負担行為)(入札24業者うち6業者辞退) 協和設計(株) 13,158,000円 (22,992,000円) 期間~7/31 (落札率57.23%)
  - 中村中央線表層改良工事(債務負担行為)(大網地内)(入札5業者) 齋藤建設(株) 5,200,000円 (5,322,000円) 工期~6/28 (落札率97.71%)

### 建築課入札結果 ( ) 内は予定価格

- 3月14日入札分
  - 市屋内多目的運動施設整備設計業務委託(山田字油田74-22ほか)(入札4業者) 菅原・新穂・吉田設計共同体 35,000,000円 (54,645,000円) 期間~11/29 (落札率64.05%)

### 下水道課入札結果 ( ) 内は予定価格

- 3月11日入札分
  - 市特定環境保全公共下水道事業汚水5001~5072号新設工事(小波渡地内ほか)(入札9業者うち2業者辞退) (株)山田工務店 145,000,000円 (145,849,000円) 工期~32/3/26 (落札率99.42%)
- 2月27日入札分
  - 公共下水道事業 発注者支援業務(小波渡・堅苔沢地内ほか)(入札7業者うち5業者辞退) (株)ジステム 16,400,000円 (18,220,000円) 期間~32/2/28 (落札率90.01%)
- 2月20日入札分
  - 公共下水道事業 汚水210069~NC20号新設工事(千安京田地内ほか)(入札4業者) 笠原・佐藤建設 特定建設工事共同企業体 代表者 笠原建設工業(株) 301,000,000円 (302,857,000円) 工期~32/3/25 (落札率99.39%)